

かわにし

令和元年
2019年
5月

市議会だより

No. **222**

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>



川西幼稚園

3月定例会号 もくじ

平成31年度各会計予算案など審議 ……2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 …… 3

厚生文教常任委員会 …… 4

建設公企常任委員会 …… 5

審議結果等一覧・賛否の状況 …… 6

予算委員会報告

一般会計 …… 8

特別会計 …… 10

公営企業会計 …… 11

総括質問 …… 12

一般質問 …… 14

委員会視察報告 …… 18



市花りんどう

平成31年度各会計予算案など審議

高齢者の自動車運転免許更新の利便性向上などを求め意見書提出

平成31年第1回定例市議会は2月20日に開会し、初日には、越田市長が昨秋の就任後初めて新年度の市政運営に対する所信を表明するとともに、一般会計をはじめとする10会計、総額1073億5317万円の当初予算案が議会で提出されました。

これに対して5会派の代表が「総括質問」を行い、市長の考え方をより詳細に問いただしました。特に予算案については、市長のマニフェストを具現化するための経費や市の継続的課題に対応する費用等が、限りある財源の中で工夫して盛り込まれており、全議員が一般会計と特別会計・公営企業会計の2つの予算委員会に分かれ、計5日間にわたって慎重に審査を加えています。

中でも、この4月から民間医療法人が指定管理者として市立川西病院を運営する病院事業会計では、医療法人に支払う指定管理料や（仮称）市立総合医療センターや（仮称）市立総合医療センターキセラ川西センター整備費用等が計上されており、この妥当性ももとより、法人が提出した今後の事業計画や収支計画に対しても、多くの時間を割いて質疑や意見が交わされています。

病院事業では、平成30年度に入ってから患者数が落ち込んでいるため、議論の過程では、今後の運営を心配する委員の発言が相次ぎましたが、市は、市民から信頼される病院を目指し、全力で指定管理者を支援するとしています。市長も、施政方針で市民モニター制度等により市民と共に信頼される病院を作るとしており、最終的には、市長のかじ取りに期待を込めて予算案に賛成するとの意見が大勢を占めました。今後、議会は市立病院整備調査特別委員会を中心として、注意深く病院の運営状況を見守っていきます。

以上のほか今期定例会では、14人の議員が「一般質問」を行い、本会議最終日には、市民の請願から発議となった「高齢運転者の自動車運転免許更新の利便性向上を求める意見書」外1件を可決して、3月26日に35日間の会期を終えました。

〈元号の取り扱いについて〉

本号は令和元年の発行ですが、3月定例会は平成31年中に開催されたため、本文では当時のまま「平成」を使用しています。

議会の活動状況

2月	3月	4月
4日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会勉強会	19日 ○議員協議会	○市立病院整備調査特別委員会
5日 ○中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会	20日 ○第1回市議会定例会（招集日）	7日 ○建設公企常任委員会
7日 ○市立病院整備調査特別委員会行政視察（千葉県柏市）	25日 ○議会運営委員会	11日 ○一般会計予算審査特別委員会
8日 ○市立病院整備調査特別委員会行政視察（足利赤十字病院）	27日 ○第1回市議会定例会（第2日）	12日 ○一般会計予算審査特別委員会
13日 ○議会運営委員・常任委員長合同会議 ○議会運営委員会	28日 ○第1回市議会定例会（第3日）	13日 ○一般会計予算審査特別委員会
14日 ○議員協議会 ○市立病院整備調査特別委員会	1日 ○第1回市議会定例会（第4日）	14日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
	4日 ○第1回市議会定例会（第5日）	15日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
	5日 ○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会	18日 ○第1回市議会定例会（第6日）
	6日 ○厚生文教常任委員会	○議会運営委員会
		26日 ○第1回市議会定例会（最終日）
		○議員協議会
		○議会運営委員会
		○市立病院整備調査特別委員会
		1日 ○総務生活常任委員会
		○厚生文教常任委員会
		○建設公企常任委員会
		18日 ○議員協議会
		○議会運営委員会
		23日 ○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝◎）
 ◎多久和桂子 ○磯部 裕子
 大崎 淳正 吉富 幸夫 秋田 修一
 岡 留美 北野 紀子 山下 隆志

川西市斎場の指定管理者の指定について

本案は、川西市斎場の指定管理者を指定するため、議会の議決を求めようとするもので、指定管理者の代表団体を大林ファシリティーズ株式会社大阪支店、構成団体を株式会社五輪とし、指定期間を平成31年7月1日から平成36年3月31日までにし、よつととするものである。

質問 指定期間が4年9カ月と比較的短い設定になることから、知識や技術の継承といった面が懸念されるが、人材確保については問題ないのか伺いたい。

答弁 今回の事業者は、全国200カ所以上で斎場の運営業務等を受託している実績があり、

これまで培われたノウハウを有する者の配置に加え、地元地域で新たに採用した人の育成も期待できることから、当該施設の運営に必要な人材の確保は可能と判断している。

反対意見 斎場業務については、これまでの業務経験等から得た知識や技術を生かして、引き続き市の直営で運営すべきと考えているため、反対する。

川西市役所内駐車場使用料条例を廃止する条例の制定について

本案は、川西市役所内自動車駐車場の運営形態を変更することに伴い、川西市役所内駐車場使用料条例を廃止しようとするものである。

質問 今回の市役所内駐車場の運営形態変更に伴い、機械化による運営が開始されることになる。

そこで、混雑時やトラブル発生時の対応などが懸念されることから、この対策をどのように考えているのか伺いたい。

答弁 まず、駐車場の空き状況に地上及び地下1階それぞれの「満



川西市役所内駐車場（中央町）

車」又は「空車」の状況がわかるよう表示するほか、別途契約している市役所の警備員を混雑状況に応じて配置するなど、問題が生じないよう体制を整えていきたい。

また、高齢者や障がい者などへの対応として、警備員への補助依頼などが可能となるよう、現在、ゲート部分に連絡ボタンを設置することを検討しており、可能な限りの配慮を行う考えである。

反対意見 今回の駐車場運営形態の変更については、平成31年4月1日から実施されるにもかかわらず、今期3月定例会に議案が上程されており、可決ありきで契約予定事業者との調整等が実施されていることから、この進め方には問題があると

考えるため、反対する。

平成30年度川西市一般会計補正予算（第7回）〈分割付託〉

質問 今回の補正では、平成31年10月に予定されている消費税の増税に伴い実施予定となっている、プレミアム付商品券の交付準備に係る経費として、1100万円が商工振興事業に計上されている。

この商品券は、低所得者や子育て世帯が対象となっていることから、該当者への周知はもとより、関係局の連携が必要になるものと考ええる。これらの点について、どのような対応を想定しているのか伺いたい。

答弁 現時点において、具体的な対応を決定するまでには至っていない状況である。

今後、基準を設けて対象者へ周知するとともに、関係部局間で調整を図りながら、しっかりとした体制を整えていきたいと考えている。

反対意見 今補正では、10月から予定されている消費税の引き上げに伴うプレミアム付商品券の発行準備に関する予算が計上されているが、これによる経済効果には疑問があるほか、低所得者への影響に対する緩和措置として十分とはいえないため、反対する。

厚生文教常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝〇）
 ◎平岡 謙 ○津田加代子 麻田 寿美
 中曾千鶴子 西山 博夫 中井 成郷
 吉岡 健次 田中 麻未 小山 敏明

川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

答弁 本案は、市が設置しているデイサービスセンターの事業を終了することに伴い、川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止しようとするものである。

質問 既に平成30年9月をもって事業を終了している緑台デイサービスセンター及び平成31年3月末に事業終了予定の久代デイサービスセンターについて、これからの活用方針等を伺いたい。

答弁 緑台デイサービスセンターについては、地元コミュニティや自治会、福祉委員会などが主体となって、多世代にわたる居場所づくりを目指して、多目的スペースとして運用する予定であり、今後、地元団体と具体的な協議を進めていく考えである。

また、久代デイサービスセンター

建設公企常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝〇）
 ◎斯波 康晴 ○黒田 美智 谷 正充
 福西 勝 松隈 紀文 坂口 美佳
 大矢根秀明 江見 輝男 久保 義孝

川西市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例の制定について

質問 本案は、生産緑地地区の区域の規模に関する条件を500平方メートル以上から300平方メートル以上へ引き下げるため、条例を制定しようとするものである。

質問 今回の指定条件変更により、どのような効果が期待されるのかを伺いたい。

答弁 今回の改正は、これまでより小規模な農地を指定できる



生産緑地地区

については、障がい者の就労支援施設として活用していく予定であり、市が運営主体となる事業者の公募手続きなどを行い、選定した事業者が施設運営に当たる方向で検討を進めている。

川西市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

答弁 本案は、川西市保健センターで行う人間ドック事業において、胃内視鏡検査を実施するに当たり、使用料等を新たに設ける必要があるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 保健センターでの人間ドック事業において、平成31年4月より新たに胃内視鏡検査を実施するに当たり、市民に対してどのように周知する考えか伺いたい。

答弁 毎年4月に市内全戸配布している本市の健康づくり事業に関するパンフレットにおいて、保健センターで受診可能な各種健診や人間ドックに関する内容を掲載している。

今後は、これに人間ドックのオプションとして内視鏡検査を実施する旨を追記するとともに、毎月発行している市広報誌に掲載する保健センター事業の案内においても周知を図

ようにすることで、都市農地を計画的に保全していくことに加え、防災面の効果や地域緑化による環境保全が図れるものと考えている。

なお、今回の取り扱いに関しては、本年の夏までに市のホームページや広報誌等に掲載するとともに、農業委員会等の協力も得ながら周知を図った後、受付を行う予定である。

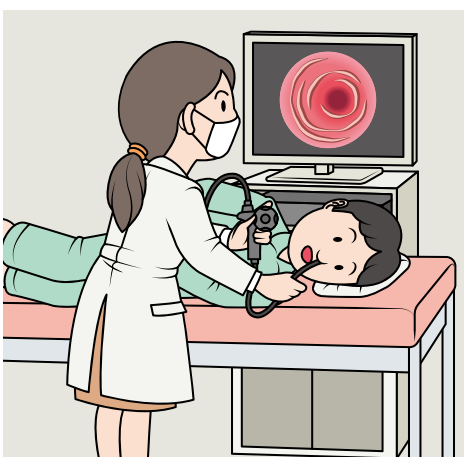
平成30年度川西市一般会計補正予算（第7回）〈分割付託〉

質問 住宅政策推進事業で、約5000万円の減額補正となっていることから、親元近居助成制度に係る申請状況のほか、特に空き家支援事業の制度利用者がなかったことをどのように分析しているのか伺いたい。

答弁 親元近居助成制度については、昨年度実績が100件を下回っていたが、PRに力を入れて今年度は106件となっている。

一方、空き家活用支援事業については、利用者がなかったものであるが、これは、対象の建物が建築後20年以上経過していることや市外からの転入者に限定するなど、該当要件が厳しかったことが要因であると考

つていきたいと考えている。



平成30年度川西市一般会計補正予算（第7回）〈分割付託〉

質問 就学支援事業では、奨学金貸付金の新規申請者が募集定員に満たなかったとして、994万円を減額しているが、子育て世帯の所得状況などを勘案するとニーズは高いものと推測される。

そこで、制度の周知状況を含め、今回の減額補正に至った要因をどのように分析しているのか伺いたい。

答弁 奨学金貸付金制度は、年間45人を見込んで公募してきたが、ここ数年間の動向をみると減少傾向にある。この要因は、少子化により対象者が減少していることや将来の返済を考慮して敬遠されている面もあると考えている。

当該制度については、市の広報誌

など、利用しやすい制度となるよう改善を図っていききたい。

川西市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について

答弁 本案は、平成31年10月1日より、消費税率及び地方消費税率の改定が予定されていることに伴う規定の整理を行うため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回は、消費税法の改正に伴う税率をそのまま適用する内容で文言が変更されているが、こうした取り扱いとした市の考え方を伺いたい。

答弁 公営企業として、水道料金等では消費税を徴収する立場にある。こうした中、来年度予算の編成に当たり、本年10月の消費税率改定に対応するためには、根拠となる条例の規定を整備しておく必要がある。今回、消費税法に定められる税率を根拠とするよう、文言の整理を行うこととしたものである。

反対意見 命に関わる水に対して、消費税の転嫁が続けられることに疑問があり、さらに今回は税率改定があるため、条例改正を必要とせず直ちに料金へ反映される文言に変更していることも問題があるため、反対する。

平成30年度川西市病院事業会計補正予算（第2回）

で6月の新規募集に関する案内を掲載するほか、9月にも追加募集の記事を掲載している。さらに、対象となる高等学校に対して個別案内を行っており、引き続き、こうした取り組みを続けながら、制度の周知を図っていききたい。

質問 中学校教職員人事管理事業及び特別支援学校教職員人事管理事業において、臨時職員に係る賃金等が大幅に減額されているが、その要因が必要な人員を確保できなかったことによる補正であれば、今後の対策もあわせて伺いたい。

答弁 今回の減額補正については、市費で配置する加配職員に係るものであるが、当初、予定していた人員の雇用が確保できず、欠員が生じたことが要因となっている。この臨時職員の配置については、定期的な登録の呼びかけや他市との連携、さらにはハローワークや民間広告の活用等により、人員の確保に努めているが、募集条件が教員免許保有者ということもあり、依然として人材が不足する状況にある。

このため、次年度における職員の募集においては、介助に携わる職員の資格要件を緩和することなどにより、必要な人員が確保できるよう努めていきたいと考えている。

質問 市立川西病院においては、今回の補正予算で一般会計から9億円を超える補填が行われるなど、指定管理者制度に移行する本年4月以降の見通しが極めて厳しい状況であると懸念しているが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁 今年度における患者数の減少については、患者の紹介元となる開業医や現病院の医師・看護師等に聞き取り調査を実施したところ、患者の中には現所在地の病院がなくなるという認識から、当院の受診を避けられているといった情報も得ており、これが患者数減少の要因の一つではないかと捉えている。

新年度においても現行の診療科目と人員体制を維持することとしており、現在も医療スタッフ等の確保に努めているところである。

賛成意見 現病院の職員をはじめ、市当局の努力は十分理解しているため、本案に反対するものではないが、今後の病院に関する情報が不足していることにより、地域住民が混乱している状況にある。病院としては、医療スタッフの確保に努め、本年4月以降も現状と同じような医療体制を構築するといった情報の発信を含めて、できる限り住民に対して安心を届ける努力をお願いし、賛成する。

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
議案第34号	平成30年度川西市下水道事業会計補正予算(第2回)	収益的収入で下水道事業収益を1700万6000円減額し40億564万1000円とし、収益的支出で下水道事業費用を2412万7000円減額し33億3676万3000円に、資本的収入を3750万7000円増額し12億3100万5000円とし、資本的支出を4900万円増額し24億8086万円とする	原案可決 (全員賛成)	建設公企
議案第35号	平成30年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)	収益的収入で病院事業収益を1億4608万6000円増額し65億9502万2000円とし、収益的支出で病院事業費用を1億5452万4000円減額し55億4766万3000円とする	〃	〃
議案第36号	平成31年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額571億4300万円(2億200万円増、前年度比0.4%増)	原案可決 (賛成多数)	一般会計 予算特委
議案第37号	平成31年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額160億2094万8000円(2億8609万円減、前年度比1.8%減)	〃	特別・公企 会計予算特委
議案第38号	平成31年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額33億1512万7000円(2億1163万8000円増、前年度比6.8%増)	〃	〃
議案第39号	平成31年度川西市農業共済事業特別会計予算	歳入歳出予算総額1334万2000円(35万9000円増、前年度比2.8%増)	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第40号	平成31年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額132億2855万1000円(8億3379万2000円増、前年度比6.7%増)	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第41号	平成31年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額32億2130万9000円(4億559万2000円増、前年度比14.4%増)	〃	〃
議案第42号	平成31年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算	歳入歳出予算総額10億297万円(7億8083万5000円減、前年度比43.8%減)	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第43号	平成31年度川西市水道事業会計予算	支出総額44億539万1000円(8318万5000円減、前年度比1.9%減)	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第44号	平成31年度川西市下水道事業会計予算	支出総額57億9395万6000円(4470万8000円増、前年度比0.8%増)	〃	〃
議案第45号	平成31年度川西市病院事業会計予算	支出総額32億857万4000円(26億1926万9000円減、前年度比44.9%減)	〃	〃
請願第9号	75歳以上の後期高齢者の窓口負担原則1割の継続を求める意見書採択についての請願書(平成30年第6回定例会提出)	窓口負担の引き上げにより、高齢者が必要な医療を受けられず、疾病を悪化させることがないよう、75歳以上の後期高齢者の窓口負担原則1割の継続を求める意見書を国に提出するよう求める	不採択 (賛成少数)	厚生文教
請願第3号	中学校給食に関する請願	中学校給食の実施方式を決定するに当たっては、市民参加の検討会議を再開するとともに、広く専門家と市民の声を聞いて、教育委員会が直接責任をもって運営する方式を決定するよう求める	〃	〃
意見書案第1号	核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書		原案可決 (賛成多数)	—
請願第2号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書採択についての請願	国に対し、核兵器禁止条約に早急に署名、批准するよう求める	採 択	総務生活
意見書案第2号	高齢運転者の自動車運転免許更新の利便性向上を求める意見書	国及び県に対し、高齢者講習・認知機能検査において、特別な設備を必要としない講習・検査については、自動車教習所以外での実施を積極的に検討することや、すべての受講者が居住地以外の都道府県においても受けられるよう要件の緩和を図ることを求める	原案可決 (全員賛成)	—
請願第1号	認知機能検査と高齢者運転免許更新に関する請願		採 択	—
委員会提出議案第1号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	川西市事務分掌条例の改正に伴い、常任委員会の所管事項に関する規定を整備する	原案可決 (全員賛成)	—

賛否の状況

* 賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：× 欠席：—

議案名	会派名	市民クラブ "改革の風"					明日のかわにし				川西まほろば会				公明党				日本共産党議員団			無所属						
	議員名	津田加代子	谷正充	福西勝	岡留美	中井成郷	山下隆志	小山敏明	田中麻未	坂口美佳	多久和桂子	斯波康晴	西山博	松隈紀文	磯部裕子	秋田修一	久保義孝	平岡譲	大崎淳正	麻田寿美	大矢根秀明	江見輝男	黒田美智	吉岡健次	北野紀子	吉富幸夫	中曾千鶴子	
議案第8号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	
議案第16号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×
議案第26号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第27号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第36号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
議案第37号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第38号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第40号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第41号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第43号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第44号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第45号		○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
請願第9号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×
請願第3号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×
意見書案第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×

* 地方自治法の規定により、大矢根秀明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

審議結果等一覧

第1回川西市議会(定例会) * 網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
同意案第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、山口 一郎氏を選任する	同意 (全員賛成)	—
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、田中 尚美氏を推薦する	同意 (全員賛成)	—
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、前田 玲子氏を推薦する	同意 (全員賛成)	—
議案第1号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告を踏まえ、一般職の職員の給料表及び一般職の職員等の勤労手当等を改定するとともに、給与制度の適正化の観点から住居手当の支給を見直す	原案可決 (全員賛成)	総務生活
議案第2号	平成30年度川西市一般会計補正予算(第6回)	歳入歳出予算の総額に2022万7000円を追加、歳入歳出予算の総額は578億6628万5000円	〃	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第3号	平成30年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	収益的支出で水道事業費用を5390万円減額し34億3858万6000円に、資本的支出を28万円増額し9億9775万9000円とする	〃	建設公企
議案第4号	町の区域の変更について	中央町、網延町、出在家町及び美園町の一部の区域を、火打1丁目に変更する	〃	総務生活
議案第5号	兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更に関する協議について	兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の市変更に伴い、規約を変更する	〃	〃
議案第6号	川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて	平成31年度農業共済事業に必要な事務費を加入者に賦課することに伴い、その賦課総額及び賦課単価を定める	〃	〃
議案第7号	農作物(水稲)共済特別積立金の取崩しについて	平成31年度農作物(水稲)共済加入者を対象に共済損害防止事業を実施することに伴い、特別積立金を取り崩す	〃	積立金
議案第8号	川西市斎場の指定管理者の指定について	川西市斎場の指定管理者として、代表団体大林ファシリティーズ株式会社大阪支店、構成団体株式会社五輪を指定する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第9号	救助工作車の買入れについて	救助工作車を1億5991万2067円で買入れる	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第10号	水槽付消防ポンプ自動車の買入れについて	水槽付消防ポンプ自動車を5780万8867円で買入れる	〃	〃
議案第11号	消防ポンプ自動車の買入れについて	消防ポンプ自動車を4283万6265円で買入れる	〃	〃
議案第12号	丹波少年自然の家事務組合規約の変更に関する協議について	丹波少年自然の家事務組合を組織する地方公共団体の市変更に伴い、規約を変更する	〃	厚生文教
議案第13号	損害賠償の額を定めることについて	市立川西病院が平成19年及び平成30年に行った医療行為に関する損害賠償の額を定める	〃	建設公企
議案第14号	川西市功労者表彰条例の一部を改正する条例の制定について	市功労者に係る表彰に関し、対象者の見直し等を図る	〃	総務生活
議案第15号	川西市参画と協働のまちづくり推進条例の一部を改正する条例の制定について	川西市参画と協働のまちづくり推進会議の委員定数を増員するとともに、委員の任期について柔軟に設定できるようにする	〃	〃
議案第16号	川西市役所内駐車場使用料条例を廃止する条例の制定について	川西市役所内自動車駐車場の運営形態の変更に伴い、川西市役所内駐車場使用料条例を廃止する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第17号	川西市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について	超過勤務命令を行うことができる上限について、規則で定めることを規定する等、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第18号	川西市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	公職選挙法の改正を踏まえ、市議会議員選挙においても、市長選挙と同様に、選挙運動のために使用するビラの作成に係る公費負担を実施する	〃	〃
議案第19号	川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	市が設置しているデイサービスセンターの事業終了に伴い、川西市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する	〃	厚生文教
議案第20号	川西市指定地域密着型サービス等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	共生型地域密着型通所介護の事業において整備された諸記録について、保存期間を5年とする	〃	〃
議案第21号	川西市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市保健センターで行う人間ドック事業において、胃内視鏡検査の実施に伴い、使用料等を新たに設ける	〃	〃
議案第22号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	中度の障がい者に対し、通院費についても自己負担額の3分の1に相当する額を助成する	〃	〃
議案第23号	川西市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例の制定について	生産緑地地区の区域の規模に関する条件を500平方メートル以上から300平方メートル以上へ引き下げる	〃	建設公企
議案第24号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建築物等に関する制限の緩和等に係る審査手数料を新たに設ける	〃	〃
議案第25号	川西市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件に、専門職大学前期課程修了者を加える	〃	〃
議案第26号	川西市水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	消費税率及び地方消費税率の改定が予定されていることに伴う規定の整理を行う	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第27号	平成30年度川西市一般会計補正予算(第7回)	歳入歳出予算の総額に10億3934万2000円を追加、歳入歳出予算の総額は589億562万7000円	〃	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第28号	平成30年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に2億2832万7000円を追加、歳入歳出予算の総額は166億5822万円	原案可決 (全員賛成)	厚生文教
議案第29号	平成30年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に1億2487万5000円を追加、歳入歳出予算の総額は32億1943万1000円	〃	〃
議案第30号	平成30年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に2億3701万2000円を追加、歳入歳出予算の総額は128億5257万4000円	〃	〃
議案第31号	平成30年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	歳入歳出予算の総額から9228万2000円を減額、歳入歳出予算の総額は27億2343万5000円	〃	総務生活
議案第32号	平成30年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額から6366万6000円を減額、歳入歳出予算の総額は17億901万5000円	〃	建設公企
議案第33号	平成30年度川西市水道事業会計補正予算(第3回)	収益的収入で水道事業収益を2110万5000円減額し36億3608万9000円とし、収益的支出で水道事業費用を2176万2000円減額し34億1682万4000円に、資本的収入を1650万1000円増額し5億5582万円とし、資本的支出を1700万円減額し9億8075万9000円とする	〃	〃

予算委員会報告

一般会計（歳入）

質問 市民法人税の歳入見込みが前年度より約3千万円の増額となった要因と併わせて、キセラ川西土地区画整理事業の進捗による税収増が見込まれているのか伺いたい。

答弁 今回の予算額は昨年11月末時点の状況を基にしており、金融・保険業、情報通信業、電気・ガス・水道業などで業績の改善が見られたことから法人税割の増収を想定しているが、土地区画整理事業に係る影響額については見込んでいない。

質問 税制改正に伴い、自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が本年10月に創設されるが、これにより市歳入へ影響はあるのか。

答弁 環境性能割は自動車取得税に代わるもので、自動車の環境性能に応じて税率は異なるが、交付金の額には特に差異が生じること

質問 児童虐待に関する児童福祉法に基づく措置とオンブズパーソンが有する権限は異なり、即座に保護が必要なケース等については、こども・若者ステーション又は県のこども家庭センターが法に基づいて対処することとなる。オンブズパーソンは、子どもの相談を受けた後、必要に応じて調査を行い、その結果に基づき、意見表明や是正の申し入れなどを市の機関に対して行うが、虐待事案を含めて、引き続き、必要な情報は迅速に関係機関へ伝達するなど、適切な対応に努めていきたい。

質問 火葬炉の工事のため休止していた斎場の告別式場の利用が29年に再開されたが、指定管理者



川西市斎場 (柳谷)

はないと考えている。また、環境性能割の導入当初は税率の軽減措置が講じられるが、これに伴う地方税の減収分については国が補填することとなっているため、本市の歳入に影響はないものと認識している。

質問 約1億3500万円ある住宅使用料の滞納繰越分に対



制度が導入されるに当たり、利用料の取り扱いを含め、今後どのように運営されるのか伺いたい。

答弁 告別式場は市民のみの利用としており、再開後は利用件数が増加傾向にある。引き続き指定管理者による運営を想定しているが、利用料については、現在と同額の1回1万2千円とする考えである。

質問 住宅政策推進事業において、30年度から空き家活用リフォーム助成制度が創設され、新年度も同制度に係る補助金が計上されているが、制度拡充をはじめ、具体的な取り組みについて伺いたい。

答弁 当該助成制度は、市外からの若者や子育て世帯の流入を目的として創設したが、現時点において助成の実績はない状況である。こうした現状を踏まえ、新年度では、空き家を地域交流の拠点として使用する場合や子育て世帯向けの賃貸住宅として活用する場合も助成対象とするほか、老朽化による危険な空き家の流通が進まないことから、建物の除却・建て替えの推進を目的とした補助の追加も検討していきたいと考えている。

質問 青少年育成事業において、(仮称)PTAあり方検討会

の委員報償費が予算計上されているが、想定している委員構成や開催時期の詳細に加え、この取り組みの目標等について伺いたい。

質問 コミュニティ組織による活動の活性化支援のため、ふるさとづくり寄附金を活用した「(仮称)ふるさと支援金」が新年度より創設されるが、積極的に利用されるよう、地域住民への説明はもとより、市外在住者から寄附金を得るためのPRが重要と考える。

質問 この制度は、市内居住者の家族等を想定し、現在は市外で暮らす人から、自らが生まれ育った地域の活動を応援するための寄附金を募るものである。地域団体では、地元の活性化に必要な資金を自主的に獲得するための手段として、前向きに受けとめる役員等もあり、今後ふるさとづくり寄附金の趣旨を含め、しっかりと説明していきたい。

答弁 この制度は、市内居住者の家族等を想定し、現在は市外で暮らす人から、自らが生まれ育った地域の活動を応援するための寄附金を募るものである。地域団体では、地元の活性化に必要な資金を自主的に獲得するための手段として、前向きに受けとめる役員等もあり、今後ふるさとづくり寄附金の趣旨を含め、しっかりと説明していきたい。

質問 児童虐待などが社会問題となる中、子どもの人権オンブズパーソンに求められる役割は複雑・多様化しており、新設された「こども・若者ステーション」との連携も重要になってくると考えるが、関係部局との協働体制を含め、新年度以降の対応に関する市の考えを伺いたい。

答弁 児童虐待などが社会問題となる中、子どもの人権オンブズパーソンに求められる役割は複雑・多様化しており、新設された「こども・若者ステーション」との連携も重要になってくると考えるが、関係部局との協働体制を含め、新年度以降の対応に関する市の考えを伺いたい。

答弁 当該検討会については、学識経験者、教育関係者、PTA連合会や地域の代表としての保護者等で構成する考えであり、委員数は最大15名とする予定である。また、年4回程度の開催を想定しており、新年度の第1回目を本年5月又は6月頃に開催する方向で準備を進めている。

答弁 PTAが子どものための活動団体として存在するために、過去の取り組みの中で良い部分は継承しつつも、PTA活動に伴う保護者の負担軽減など、一定の見直しも必要であると考えられる。

反対意見 新年度から市立川西病院の指定管理者制度が導入されるが、現時点でも準備が不十分で、議会に具体的な報告がない状況に不信感を抱いている。また、斎場の指定管理者制度への移行に伴い、弱い立場に

滞納期間については、公営住宅使用料の時効は5年間であるが、滞納者から誓約をとるなど、納付意思が確認できる場合は、時効の援用がない限り時効は成立しないため、滞納期間が10年を超過している事案もある。

一般会計（歳出）

滞納期間については、公営住宅使用料の時効は5年間であるが、滞納者から誓約をとるなど、納付意思が確認できる場合は、時効の援用がない限り時効は成立しないため、滞納期間が10年を超過している事案もある。

一般会計予算審査特別委員会
◎秋田 修一 ○津田加代子
麻田 寿美 中曾千鶴子 谷 正亮
松隈 紀文 岡 留美 黒田 美智
大矢根秀明 江見 輝男 斯波 康晴
小山 敏明 久保 義孝

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
◎大崎 淳正 ○北野 紀子
吉富 幸夫 福西 勝 磯部 裕子
西山 博夫 中井 成郷 吉岡 健次
田中 麻未 坂口 美佳 平岡 謙
多久和桂子 山下 隆志

委員長=◎
副委員長=○

特別会計

国民健康保健事業

質問 平成31年度は保険税率を据え置すが、賦課限度額を3万円引き上げることである。

回答 これは、中間所得者層へ配慮するためとした国の例示に従うものであるが、国保加入者の負担感が増しており、市として低所得者へ配慮しつつ応能負担を導入できないか。

回答 国は、消費税率の改定に伴う国民全体の負担増を考慮して、高所得者層に相応の負担を求めた考えであり、こうした方針に基づき、今回、限度額を引き上げるものである。

反対意見 なお、国においては、所得段階ごとに課税額を引き上げられるような仕組みを検討中との情報を得ているほか、30年度から、事業運営を県単位としたことで税率の平準化が進むものと考えているため、これらの動向を注視しながら対応していきたい。

反対意見 賦課限度額引き上げにより市民負担が増大しているほか、広域化の激変緩和措置がいずれ終了し、税率の引き上げが今後見込まれるため、反対する。

【委員会の審査結果】可決

後期高齢者医療事業

質問 国は、保険料の軽減特例措置を31年度より段階的に廃止し、その一方で、年金生活者支援給付金を支給するとしている。しかし、当該給付金では負担増加分を賄いきれないと考えるが、市の見解は何か。

回答 軽減特例措置の見直しは、給付金のほか介護保険料軽減措置の拡充と併せて実施される。金額的には、後期高齢者医療では年間4886円増額となるが、介護保険料では約4千円減額となり、給付金も合わせると、一定の配慮はなされていると認識している。

反対意見 軽減特例措置の見直しと、本制度そのものに対して、反対する。

賛成意見 広域連合で本市の意見を的確に反映し、より良い制度となるよう期待して、賛成する。

【委員会の審査結果】可決

農業共済事業

質問 共済制度の変更に際し、加入条件が、強制加入から任意

識の豊富な専門員をキセラ川西のまちづくりに参画させ、PFI事業者と連携を密にしながら、より幅広い発展ができるよう進めている。

今後については、市民の自発的な活動につながるようシビックプライドの醸成を図りたい。

【委員会の審査結果】可決

公営企業会計

水道事業

質問 30年度は滞納整理・窓口業務を委託し、31年度はさらに浄水場の管理運営を委託することであるが、効果について伺いたい。

回答 PFI事業者からはさまざまな提案が示されており、現在はキセラカフェ等の運営を担っており、市としても経験・知

反対意見 暮らしと健康に直結する

のみとなったほか、収入保険制度への移行も可能となった。加入戸数が減少する中で、共済制度が成り立たなくなることが心配されるがどう考えるか。

回答 平成31年度からの制度加入は、10アール以上の任意加入となるが、農業者は共済の意義を踏まえ、任意でも加入されるものと考ええる。

なお、加入者減少対策については、各事業体の県内一本化が議論されているとの情報を得ている。

【委員会の審査結果】可決

介護保険事業

質問 任意事業では、平成30年度から認知症高齢者等の徘徊OSネットワークに取り組んでいるが、その進捗と、31年度での取り組みについて伺いたい。

回答 30年度は、本年3月にメール配信の体制が整い、3月11日から登録受付を開始したところである。行方不明高齢者の家族が警察に届け出ると、その情報が委託業者を通じて事前登録者に配信される仕組みであり、登録者の確保が重要となるため、地域の民生委員や福祉委員会の集會など、機会を捉えて普及啓発への協力をお願いしてきた。

成人数など、現時点での検討状況を伺いたい。

経営評価委員会は、委員への報酬として32万4500円を計上している。人数は6名程度で、医療に明るい学識経験者、医師等の医療関係者、公認会計士、社会保険労務士等による構成を想定しており、指定管理者による運営が落ち着いた時期に委員会を開催する考えである。

市民モニターは6名程度を想定しており、報償費として8万円を計上している。

反対意見 本予算案は、(仮称)市立総合医療センター構想を具現化する内容となっており、反対する市民の意見に耳を貸さず、計画を着々と進める市の姿勢は容認できない。

また、指定管理者が提出した収支計画の達成は、現在の病床稼働率では困難と言わざるを得ず、市は構想を再考すべきと考えるため、反対する。

賛成意見 収支計画達成は不安視されるが、市は設置者として新病院移転までに経営を立て直す責務がある。

先進的な医療施設を待ち望む市民のためにも、安心安全かつ良質な医療が提供可能となるよう、市長の呼びかけに期待を込めて、賛成する。

【委員会の審査結果】可決



雨水管きよ整備工事 (矢問バス停付近)

水に消費税が転嫁され、委託化推進にも疑義があるため、賛成できない。

【委員会の審査結果】可決

下水道事業

質問 近年は、気候変動により豪雨が頻発しており、本市でも住宅開発地での用水路の増水や雨水管からの噴き上げなどにより浸水が起きているが、31年度に予定している対策や、現在、時間当たり降雨量51ミリで設定している整備計画を見直す考えはないか。

回答 31年度の主な取り組みとしては、30年度から実施している東畦野第1雨水管線、矢問バス停

病院事業

質問 本会計では、31年度に新たに設置する経営評価委員会や市民モニター制度の関連経費が計上されているが、それぞれの金額や構

用地先行取得事業

質問 土地貸付収入において、ネクスコ西日本阪神改築事務所用地貸付料として2億9020万1千円を計上している点について、10年間の長期契約となった経緯等を伺いたい。

回答 現在の契約は平成30年度末をもって満了となるが、相手方より中国自動車道の改修に当たり引き続き使用したいとの要望があり、調整の結果、期間を10年間とし、賃借料を一括納入する条件で合意に至ったものである。

反対意見 本会計には、(仮称)市立総合医療センター用地に係る経費が含まれているため、賛成できない。

【委員会の審査結果】可決

中央北地区土地区画整理事業

質問 キセラ川西まちづくり事業には、まちづくりコーディネーター専門員として嘱託職員1名の報酬を計上するほか、PFI事業委託

総括質問

市民クラブ 改革の風

質問者：津田加代子

親子が笑顔で生活できる社会の実現を

質問 新年度の施政方針では、「子どもと育てる親が笑顔で生活できる社会をめざす」とも、「子どもたちが人生で最高のスタートを切れるように学びや自主性を育てる環境を整える」と示されているが、当初予算には、子育て支援等に関する特徴的な事業が見受けられない。

そこで、保育所等の入所待機児童や学校における教員不足の解消など、目標の実現に向けた具体的な取り組みについて市の考えを伺いたい。

答弁 ベッドタウンとして発展してきた本市も時代の変化に応じて変わらなければならない。このような中で、第2期子ども・子育て計画においても待機児童の解消は優先度の高い課題である。国においては、企業主導型の保育といった新たな方向性も示されていることから、こうした動きと連携しながら、

早急に取り組みを進め、子どもの成長を支援するとともに、親の負担を和らげ、笑顔で子育てができる施策を展開していきたい。

答弁 保育や教育職の人材不足は、全国的な問題となっているが、市としては、特に学級担任に欠員が生じないよう最善を尽くすとともに、国や県に対して、こうした現状の改善に向けて、機会あるごとに要望を重ねていきたい。

その他の質問項目
○「新たな社会に的確に対応するまちづくり」について ほか

会派所属議員

谷 正充 福西 勝 岡 留美
中井成郷 山下隆志 津田加代子

明日のかわりに

質問者：小山敏明

新年度予算における重点的な取り組みは

質問 新年度は、市長が財政健全化の集中期間と位置付けた3年間の初年度となる。全事業の目的はもとより、それぞれの効果や持続性等について、

など、市が能動的に検討し、市民や隣接町の住民に喜ばれる施設整備を期待するところである。

そこで、これに対する市長の見解と、土地利用に向けて、地元住民等の意見をどのように反映していく考えか伺いたい。

答弁 北部診療所は、(仮称)川西市立総合医療センターキセラ川西センターと同様、2022年秋ごろの開院を予定している。併せて、跡地活用として検討している介護関係の複合施設については、現病院解体後の整備となるため、提案のあった内容を含めて、地域住民と協議しながら、2025年の運営開始を目的に検討を進めていきたい。



市立川西病院 (東畦野5丁目)

前例にとらわれることなく議論を深め、限られた財源の中で、政策や事業を選択することにより、市民の幸せの最大化を目指さなければならないと考える。

そこで、新年度予算は、どのような取り組みに重点を置いて編成したのか、市長の基本的な考え方を伺いたい。

答弁 新年度は、「かわにし新時代」の礎を築く1年と位置付け、本市の厳しい財政状況を市民と共有するため、資産活用と基金繰入れの状態を分かりやすく示すこととした。その上で、全事業の再検証と財政健全化条例の制定を中心とする財政健全化への芽出し予算として、必要な経費を予算化するとともに、新たにAやオンデマンドモビリティなど、先端技術を活用する事業にも取り組むこととしている。

特に、事業の再検証にあたっては、単に廃止・削減を目標とせず、外部の視点も入れながら事業評価を行い、スクラップアンドビルドがしっかりと機能する体質になることを目指して取り組みを進めていきたいと考えている。

その他の質問項目
○自治体連携と民間事業者活用の重点推進事項及び推進体制について ほか

会派所属議員

田中麻未 坂口美佳 多久和桂子
斯波康晴 小山敏明

一環として、先端技術を活用した移動サービスを検討するもので、社会実験を行うことにより、地域ニーズや課題等を明確にし、次世代型モビリティサービスの必要性などを模索していくこととしている。

この取り組みについては、市内全てのタクシー会社と情報共有等を図る仕組みを構築するとともに、電鉄・バスなどを含めた公共交通に関係する事業者と実践の実施地域を協議するなど、マーケットとして競合することなく、共に新たな価値を生み出すとするものである。

具体的には、買い物・通院等の支援につながるよう、さまざまな立場の人が状況に応じて快適に移動できる安全・安心なまちづくりを目指している。

その他の質問項目
○「市長としての決意」について ほか

会派所属議員

大崎淳正 麻田寿美 平岡 謙
大矢根秀明 江見輝男

日本共産党議員団 質問者：北野紀子

市北部の医療を守る方策は

質問 (仮称)川西市立総合医療センター基本構想案では、北部地域が二次救急病院の空白地となるほか、整備が計画されている北部診療所において



川西まほろび会 質問者：西山博大

住民に喜ばれる現病院の跡地利用を

質問 新年度から、市立川西病院が指定管理者により運営され、2022年度には、キセラ川西(仮称)川西市立総合医療センターが開設される予定となっている。現病院の跡地には、北部診療所の開設とともに、介護保険施設等の整備が計画されているが、この跡地利用については、健康増進や世代間交流、さらには障がいのある人の就労支援

は、24時間体制での対応が内科のみとなっている。

市北部には、高齢者のみならず、子育て世代も多く、現病院は小児救急医療の重要な拠点となっているため、将来的にも地域の開業医と連携がとれる二次救急と小児科病床が必要であると考えますが、こうした点を踏まえ、北部の医療を守ることに、市長の見解を伺いたい。

答弁 基本構想案では、市北部地域における医療ニーズに対応するため、現病院の跡地を活用して、北部診療所を建設するとともに、民間法人による介護関係の複合施設を誘致し、一帯を新しい医療・福祉ゾーンとする計画を進めている。

特に、北部診療所整備後における小児科の救急対応については、内科診療を24時間体制とすることから、現実的な手段として、キセラ川西センターの小児科医と電話等により相談しながら、患者の症状に応じて、同センターや他の専門病院へ搬送するなど、両施設間の連携に関する仕組みを構築し、さまざまなケースを想定しながら、しっかりとした体制を整えていきたいと考えている。

その他の質問項目
○憲法の精神に則り、住民の福祉第一の市政運営に取り組むことについて ほか

会派所属議員

吉岡健次 黒田美智 北野紀子

一般質問

環境美化

戸別収集方式の導入に向けた実証試験を

明日のかわにし 多久和 桂子

質問 現在、本市の家庭ごみ収集で「ステーション方式」が採用されているが、ごみ当番の負担に加え、高齢化、病气やけがなどにより、ステーションまでの搬出が困難な人も増加していることから、戸別収集を望む声が多い実態である。

答弁 戸別収集は、ごみ搬出が困難な人への対策という面で、選択肢の一つであると認識しているが、現行の方式と比較するとコスト増になるほか、地形的条件等から実現が難しい地区も想定されるため、市民全体としての公平性や受益と負担の関係も整理しながら、慎重に検討しなければならぬと考えている。

答弁 本市では、ごみ搬出が困難な高齢者や障がい者等を対象に、

答弁 現在の事業評価は一定の成果を上げているが、職員自らが十分なチェックを行い、根拠に基づいて事業を見直すという点ではさらに改善が必要である。このため、外部の指摘等を受け入れながら、職員が主体的に継続して事業の見直しに取り組み風土を定着させていきたい。

答弁 この点に対する市の見解に加え、再検証の過程で市民の意見や外部の視点をどう反映していく考えか伺いたい。

答弁 事業の再検証に係る議論は、いわゆる「事業仕分け」のように、全てを公開の場で行うものではなく、職員自らが見直しの検討を行い、さらに行政改革審議会でも議論をいただきながら、本年秋ごろには、これらの過程を



一定の基準を設けてサポート収集を実施している。こうした取り組みの中で、収集方法を変更する必要が生じた場合には、戸別収集方式に係る実証試験を含めて、検証方法を考えていきたい。

その他の質問項目

○ふれあいベンチ事業の推進について

福祉

ヘルプマークの普及促進を

川西まほろば会 磯部 裕子

質問 内部障がいなど、外見から判断が難しいハンディがある人への援助等を知らせるヘルプマークは、本議会から、普及促進を求める意見書を国へ提出しているが、一層の啓発活動等が必要である。

答弁 このマークは、JIS規格の案内用記号に追加されたこともあり、路線バスの優先座席への掲示を要請するほか、現在、市役所1階の地域福祉課のみとなっている交付窓口の拡充を図るなど、取り組みを強化する考えはないか。

答弁 ヘルプマークは、国土交通省のガイドラインに紹介されるなど、積極的な取り組みが始まっている。

答弁 ヘルプマークは、国土交通省のガイドラインに紹介されるなど、積極的な取り組みが始まっている。

その他の質問項目

○川西市公共交通基本計画について

ほか

教育

「中学校給食」自校調理方式と同質を確保できるのか

日本共産党議員団 吉岡 健次

質問 中学校給食をセンター方式に より進めようとしているが、コスト抑制等効率化のメリットがある一方、小学校で実施されている自校調理方式の適温維持や調理師・栄養士によるきめ細やかな対応というメリットが失われると懸念している。市は、センター方式でも小学校給食と同様の質を確保したいとの意向であるが、実現が可能なのか見解を伺いたい。

答弁 市としては、子どもたちにとって、安全で安心な給食を提供することを第一として取り組みを進めている。具体的には、小学校と同様に、極力、輸入食品を避け、可能な限り地場産物を使用するとともに、手作りの味を大切に和食中心の給食が提供できるよう検討している。

また、中学校給食の持続性という観点から、コスト等を考慮することは必要と

市としても、バス会社に掲示を要請することを前向きに取り組みべきと感じていることから、運行エリアを考慮して、猪名川町にも働きかけながら検討を進めていきたい。

答弁 ヘルプマークの普及促進に向けて、交付窓口の拡大を図ることは可能であると考えており、他市の事例も参考にしながら、本市の対応を検討していきたい。

その他の質問項目

○地域の自治力向上への行政の在り方について



防災

地域と共に地区防災計画の策定を

公明党 江見 輝男

質問 昨年の度重なる豪雨被害などにより、市民の防災意識が高まっている中で、現在、地域と連携して避

考えており、現在の自校調理方式による小学校給食のメリットを確保しながら、中学校給食をセンター方式により実施することは可能と判断している。

その他の質問項目

○「川西市総合医療センター構想」案の進め方について

騒音対策

航空機騒音地域における聴力検査の要請を

無所属 中曾 千鶴子

質問 航空機騒音が著しい市南部地域におけるNHK受信料の減免制度は、平成24年度に廃止されているが、今なお騒音に苦しむ市民には必要な制度と考えるため、市として復活を訴えるべきと考える。

また、関西エアポート株式会社が実施する巡回健康診断には、聴力検査が行われていない現状にあり、検査項目とするよう市から要請することが望まれるが、これらの点について市の見解を伺いたい。

答弁 NHK放送受信料の減免制度については、航空機の騒音による障害対策として実施されていたが、住宅の防音工事がおおむね完了したことから廃止されたものである。今後は低騒音航空機の導入などによって、騒音のさらなる軽減が見込まれることから、当該制度の要望については困難であると考えている。

また、巡回健康診断に聴力検査を追加することについては、地域住民からも要望を受けており、市として関西エアポート株式会社に実施を要請していきたい。

難所運営マニュアルの作成が進められているが、未だ地区防災計画策定までには至っていない。

市民の生命・財産を自ら守るといった意識を定着させることが大切であり、地区防災計画は、その有効な手段と考えるが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁 大規模災害時に課題となる避難所の運営対策について、現在、地域主体のマニュアル作成に取り組んでいる。また、昨年5月には、自主防災組織連絡協議会で地区防災計画に関する講演を実施するとともに、防災訓練や出前講座等の機会を捉えて啓発に努めている。

今後とも、避難所運営マニュアル作成の啓発を進めながら、平常時・災害発生時及び復旧復興時など、想定される段階別に活動内容を整理し、各地区の特性を踏まえた地区防災計画の策定につなげていきたいと考えている。

その他の質問項目

○市で実施する市民アンケート調査について

企画財政

「全事業の見直し」外部の視点の反映方法は

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 新年度から3年間で、全事業を見直すことであるが、市では、既に事業評価を行っており、今回

なお、巡回健康診断に聴力検査を追加することについては、地域住民からも要望を受けており、市として関西エアポート株式会社に実施を要請していきたい。

その他の質問項目

○川西市の未来を担う子どもたちへの教育施策について

教育

生徒主体による校則の見直しを

市民クラブ、改革の風、中井 成郷

質問 各中学校で定めている校則や生活規則は、教師や保護者等の視点で運用されていたり、時代の変化に適應していない規定が存在するように感じている。

そこで、新年度から創設される「子ども自主活動支援事業」の活用を含めて、生徒が中心となって校則を見直す取り組みについて、市の見解を伺いたい。

答弁 中学校の校則は、生徒の実態を踏まえ、集団生活の中で安心して落ち着いた学校生活を送れるように定めているものである。現在は、教員による見直しのほか、生徒会活動を通して子どもたちの意見も反映しながら、毎年、見直しを行っている。

新年度からの自主活動支援事業は、生徒自らが校則を考える良い機会でもあり、この事業により子どもたちの自主性を育

むなど、今後とも各学校の実態や社会情勢の変化に適応した規則となるよう、教員・生徒はもとより、保護者や地域住民とも意見を交わしながら、引き続き改善に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

○卒業式について
ほか

消防

ドクターカーを導入する考えは

明日のかわにし 田中 麻未

質問

重篤患者の治療をいち早く開始することが、救命率の向上や後遺症の軽減につながるため、本市にもドクターカーの配置が必要であると考えます。

そこで、他市へのドクターカー要請状況に加えて、(仮称)川西市立総合医療センター(キセラ川西センター)に、これを設置する考えはないか伺いたい。

答弁

ドクターカーに関する他市への要請状況は、28年度で18件、29年度で44件、30年度で41件となっている。30年度で要請件数が最も多かった西宮市については、本市への現場到着時間が平均で33分となっている。

このドクターカーは、医師を配置するため医療機関との綿密な協議が必要であり、市の緊急出動体制への影響も考慮すると、現行では導入が困難と考えている。

答弁

新病院の大きな目的は、救急対応の市内完結率を高めること

務省が示す文書主義の原則に反するものであることから、これに対する見解を伺いたい。

答弁

当時の担当者からも直接聞き取ったが、相手方の意向確認等が水面下の状況にあり、正式な場ではなかったことから、口頭での協議に終始しており、情報公開条例に規定する対象文書が存在しなかったところである。

答弁

公文書は、市民の知る権利を保障するとともに、後世に当時の記録を残すという側面も否定できないため、情報公開の制度面と運用面に乖離が生じていないかといった点について、原点に立ち返って全庁的な対応を図っていききたい。

その他の質問項目

○大型ごみの有料化を検証、見直しをする
ことについて

企画財政

「全事業の見直し」具体的な進め方は

無所属 吉富 幸夫

本市では、これまでも行財政改革の名の下、事業の見直しに繰り返し取り組んできたものの、十分な成果が得られないまま現在に至っている。

このようなか中で、市長は、全事業を再検証するこの方針を示しているが、過去の取り組みとの相違点や職員の意識改

であり、まずは365日24時間、しっかりと患者を受け入れる体制を整えることで、市民に安心感を提供していきたい。

その他の質問項目

○救急需要対策について

子ども

子育て世代が暮らしやすい川西市の創造を

川西まほろば会 松隈 紀文

質問

市長が掲げる「かわにし新時代」に向けて大切にしたい視点として、子育て世代が暮らしやすい川西市の創造である。そこで、妊産婦や子どもの医療費助成はもとより、乳幼児の在宅保育支援金など他都市の事例を踏まえて、子育てに係る費用負担の軽減といった視点から、本市における今後の取り組みについて、基本的な考えを伺いたい。

答弁

本市では、子どもの医療費助成について、24年度から中学3年生までの入院費を無料とし、29年度には小学4年生から中学3年生の通院費に係る自己負担を軽減するなど充実を図ってきた。新年度に向けては、第3子以降にスポットを当てていくことを含めて、制度の組み立てに関する議論を重ねてきたところである。

答弁

乳幼児の在宅保育支援金や児童手当の拡充などについては、基本的に子育て支援策として国全体で検討している。

答弁

今回の再検証は、職員が厳しい財政状況を認識し、自発的に事業のあり方を考え成果を上げることが目的としており、外部の視点を取り入れるとともに、市民に検証のプロセスと成果をわかりやすく伝えながら、事業について見直しを進めていきたい。

答弁

予算編成時の事業精査とは趣きを異にしたものと考え、個々の職員が危機感をもって、ゼロベースで事業を見つめ直すとともに、組織横断的な連携のもと、本市の有する様々な資源の活用が図れるよう、取り組みを継続していききたい。

その他の質問項目

○一の鳥居駅にエレベーターを設置するために何をすればいいのかについて

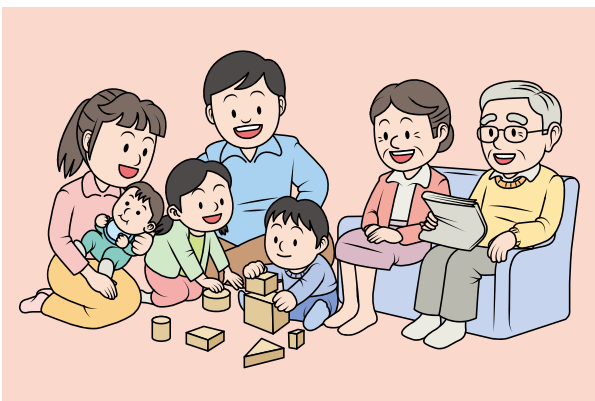
教育

教育大綱を策定する考えは

市民クラブ 改革の風 福西 勝

質問

平成27年の地方教育行政制度の改革により、地方公共団体は、教育政策に関する方向性を明確化する大綱を策定することとなったが、本市においては、総合計画に教育施策の根本的な方針が明記されているとして、この大綱が作成されていない現状である。新たな市長の就任を機会に、教育への



討すべき課題であると認識している。

本市の事業としては、次期子ども・子育て計画策定の中で、総合戦略との整合を図りながら、子どもたちが健やかに成長できる環境を整備していきたい。

子ども

「留守家庭児童育成クラブ」開所時間の延長を

公明党 麻田 寿美

質問

現在、留守家庭児童育成クラブの延長保育は午後6時30分までとなっているが、保育施設や近隣他市の学童保育では午後7時以降までの実施例も多い状況である。そこで、共働きの子育て世代のニーズを踏まえ、本市でも開所時間を延長する考えはないか。

想いや方向性を明確にするため、改めてこの大綱を作成すべきと考えるが、これに対する市の見解を伺いたい。

答弁

本市では、最上位計画である総合計画において、策定段階から議会と議論を重ねるとともに、市民の意見を反映するためのプロセスを経て、教育の目標や施策の方針を定めているものである。

新市長就任後も総合教育会議で対話と協議を行っており、今後も当該計画に基づき教育施策の充実を図ることで、本市教育の基本理念である「地域と人の輪でつくる育ち学び合う教育の推進」の実現が可能であると判断しているため、改めて大綱を策定することは考えていない。

その他の質問項目

○総合教育会議の開催について

都市整備

エレベーター設置に向け北伊丹駅周辺の活性化を

公明党 大崎 淳正

質問

JR北伊丹駅北側のエレベーター設置に関しては、既に南側出入口に設置済みであるため、実現に至っていないが、昨年、地元団体がJR西日本に要望活動を行った際には、当該駅北側の土地利用を含めた活性化の提案によって、実現の可能性を示唆する回答がなされている。

答弁

留守家庭児童育成クラブについては、6年生までの受け入れ拡大や待機児童の解消を優先して取り組むとともに、土曜日や夏休み等の長期休業期間中の開始及び終了時間の延長について検討しているところであり、平常時の終了時間延長に関するニーズの高まりについても十分認識している。

しかし、指導員の人材不足という課題があることから、今後、利用者の意向や他市の状況を踏まえ、募集要件の緩和をはじめ、民間の求人サイトを活用するなど、さらなるPRに努めることで人員を確保するとともに、指導員配置のシフトを工夫の上、午後7時まで延長する方向で検討を進めていきたい。

その他の質問項目

○子どもの貧困対策について

病院

法人との協議「公文書不存」に対する見解は

日本共産党議員団 黒田 美智

質問

市は、さきの一般質問において、(仮称)川西市立総合医療センター構想(案)を発表するまでの間、市職員が医療法人協和会と事前協議や意向確認等を行っていた事実を示した。この協議内容等を確認する情報公開請求では、いずれも記録が作成されておらず「公文書不存」との回答であり、これは総

そこで、これに応じた計画策定などにより、改めて市からの働き掛けが望まれるが、この点に対する見解を伺いたい。

答弁

今回の指摘により、当該駅北側の活性化に向けた企画提案によって、エレベーター設置の可能性が生まれるとするJR西日本の意向を改めて認識したことから、今後とも要望を続ける中で、電鉄会社の真意を確認しながら、市としての対応を検討していきたい。

答弁

南部地域のまちづくりについては本市の大きな課題の一つであることから、過去の経緯を踏まえた上で、エレベーターの設置に加え、騒音対策等も含めて地域と対話しながら進めていきたい。

その他の質問項目

○加茂認定こども園への動線となる周辺道路、水路等の安全対策について
ほか



JR 北伊丹駅北口

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

委員会視察報告

飛行場対策周辺整備 調査特別委員会

実施日

平成31年2月4日

視察事項

関西エアポート株式会社 伊丹空港本部
「大阪国際空港（伊丹空港）の概況について」

さきの改選で当委員会では新議員3名が所属することとなりました。そこで、議会としての認識を共有、課題解決に向けた方向性を再確認すべく、市の重要課題である伊丹空港に関する航空機騒音対策、まちづくりの問題を再度学習し、新たなまちづくりの実現可能性に向けて、勉強会・意見交換会を実施した後に、所管事務調査を行うこととしました。

まず、勉強会から開始し、所管課から、これまでの川西市における航空機騒音対策（騒音測定状況、川西市南部地域飛行場対策協議会（南部協）、大阪国際空港周辺都市対策協議会、騒音軽減対策、共同利用施設等）と南部のまちづくり（南部地域整備実施計画等）の基本的事項について説明を受けました。

続いて、南部協との意見交換会。未だに達成



スについて説明を受けました。その後、指定管理者制度による経営面・財政面の効果や課題のほか、指定管理制度導入後における市議会や市民との関わり方や、運営状況の点検・評価・公表等のモニタリングについて質疑を行い、詳細に調査いたしました。

2日目は、平成24年の新病院建設に伴い一般病棟の全室個室化を実施している足利赤十字病院において、全室個室導入の背景、現状の効果と課題、特に看護スタッフの作業負担や人員配置、病床稼働率の推移について具体的な説明を受けました。

この病院では、有料・無料にかかわらず各個室にトイレが設置されていることから、有料個室と無料個室の差別化をどのように考えているのか、また、設定料金及び利用実態といった面についても調査を行いました。

2日間の視察の結果を、今後の市立病院整備調査特別委員会の活動に生かしていきたいと思っております。

（委員長 西山 博大）

されない環境基準、存続協定に基づくとは

いえ、1日370便の運航に加え、臨時便が夏冬あるため実質の増便状態、低騒音機導入もこれからという状態であり、市は、国、関



西エアポート株式会社等の各社としっかり取り組んでいってほしいと要請を受けました。

午後に入り、久代5丁目から6丁目を实际に歩き、騒音を体感しました。

最後に伊丹空港に赴き所管事務調査を実施し、関西エアポート株式会社、新関西国際空港株式会社の幹部や担当部署から、伊丹空港の概況、周辺環境対策や騒音について説明を聞きました。存続協定に基づいた運営の範囲を守ることや、低騒音

視察委員

谷 正充 西山博大 秋田修一 岡 留美
黒田美智 平岡 讓 江見輝男 小山敏明

中心市街地・新名神周辺 整備調査特別委員会

実施日

平成31年2月5日

視察事項

新名神高速道路関連事業及びキセラ川西整備事業の進捗状況等について

2月5日、中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会を開催し、キセラ川西整備事業の進捗状況及び新名神関連事業について説明・質疑が交わされ、その後、現地を視察しました。

昨年3月18日、川西IC（神戸JCT間）が開通し、北の玄関口として期待された新名神



機の導入については航空会社に要望している旨の説明などがありました。
1日で盛りだくさんな内容でしたが、市特有の問題をしっかりと解決するため、当委員会も解決に向けた思いを共有でき、有意義なものとなりました。

（委員長 大崎 淳正）

視察委員

大崎淳正 中曾千鶴子 磯部裕子 吉岡健次
坂口美佳 斯波康晴 山下隆志 津田加代子

市立病院整備調査 特別委員会

実施日

平成31年2月7日～2月8日

視察事項

千葉県柏市
「柏市立柏病院の指定管理者制度による運営について」
栃木県足利市
「足利赤十字病院の一般病棟全室個室化の現状について」

本年4月1日より、市立川西病院が指定管理者による運営となり、2022年に開設される（仮称）川西市立総合医療センター（全室個室）に移行するため、これに向けて先進事例の視察を行いました。

柏市立柏病院では、平成18年4月より指定管理者制度を導入しており、導入の経緯及びプロセ

高速道路周辺整備については、事業者より道の駅相当の施設や流通業務施設などの開発計画について相談を受けているものの、具体的な計画までには至っていません。今後、市として、地域、地元地権者が事業者と協議が進められるよう調整役、側面支援を行います。目指している賑わいや雇用の創出まで時間がかかりそうです。西畦野地区の公園については、遺跡パネルやベンチ、遊具を設置し、ウォーキングやジョギングされる方、子どもや高齢者も楽しめるよう整備が進められます。

また、キセラ川西整備事業については、住宅街区整備事業、皮革工場の転廃業事業、土地区画整理事業へとこれまでに至る事業の経緯について詳細な説明がありました。昨年9月には、キセラ川西プラザがオープンし、いよいよ2022年事業完了に向けて関連事業が進められています。

特に委員から公園管理棟「パークオフィスキセラ丸」の4月オープンに際し、開館時間や運営方法、利活用に関する相談の受付、設備面や人員配置、利用団体が使用する外部倉庫の利用方法、鍵の取り扱いなど質疑が交わされました。

これまで本特別委員会は、先進地を訪れ学んで学びました。今回は我がまちの取り組みから改めて学びました。

（委員長 北野 紀子）

視察委員

麻田寿美 福西 勝 松隈紀文 中井成郷
田中麻未 大矢根秀明 多久和桂子 北野紀子
久保義孝

受理した陳情

- キセラ川西での作品展示に関する陳情・要望書
- 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書
- 川西市総合医療センター構想案の再考を求める要望書
- (仮称)市立総合医療センター基本構想(案)に関する陳情
- 「市職員の意識改革に関する陳情書」
- 「医療構想」はスケジュールありきで拙速に進めず、課題をひとつづつ解決し、問題が起こった時は立ち止まって慎重に見直すことを求める要望
- 要望書(北部には現状の二次救急は命の砦として川西病院を存続すべきです。)

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書〈要旨〉

2017年7月、国連で核兵器禁止条約が加盟国の3分の2の賛成で採択され、2018年9月28日現在で69カ国が署名、19カ国が批准している。

条約では核兵器の開発、実験、生産、製造及び保有、貯蔵、さらには使用、使用の威嚇等を禁止しており、本市も加盟する平和首長会議は、2017年8月の総会で核兵器禁止条約を歓迎し、「核兵器禁止条約の早期発効を求める特

別決議」を可決した。

このような核兵器のない世界を望む世論にこたえ、唯一の被爆国である日本は、今こそ率先して核兵器廃絶に取り組むべきである。

よって、平成元年に非核平和都市を宣言している川西市の議会として、国に対し、核兵器禁止条約に早急に署名、批准するよう強く求める。

高齢運転者の自動車運転免許更新の利便性向上を求める意見書〈要旨〉

死亡事故件数全体が減少する中において、75歳以上の運転者による死亡事故の割合は上昇しており、平成28年には13.5%に達している。

国は、75歳以上の免許更新時に認知機能検査を義務付け、認知症の恐れがあると判定された場合には診断書を提出させるなど対策を強化しているが、検査等は受け入れ体制が不十分と言わざるを得ず、希望しても予約できない状

況が発生している。

よって、当市議会は、国や県において、特別な設備を要しない高齢者講習や認知機能検査は自動車教習所以外での実施を積極的に検討し受検待機者の解消に努めること、全ての受講者が居住地以外の都道府県で検査・講習が受けられるよう要件の緩和を図ることを強く求める。

かわにし市議会からのお知らせ

◎一般質問の日は午前9時30分から本会議を始めます

次の定例会の予定は下記のとおりです。一般質問を予定している6月13、14、17日は、午前9時30分開議となります。これは、議会改革の一環として、質問時間を十分に確保し、議論の質を高めることを目的としています。

また、当市議会では、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開しています。会議の日程は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、急きよ会議を開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

6月定例会(予定)		
6月6日(木)	午前10時	本会議(招集日)
13日(木)	午前9時30分	本会議(一般質問)
14日(金)	//	本会議(//)
17日(月)	//	本会議(//)
18日(火)	午前10時	常任委員会
19日(水)	//	//
20日(木)	//	//
28日(金)	//	本会議(最終日)

◎会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

◎ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在3月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができしますので、ぜひご利用ください。



川西市議会ホームページ

広報委員会

委員長	副委員長	委員
秋田 修一	麻田 寿美	吉岡 健次
田中 麻未	平岡 康晴	多和田 隆志
多和田 隆志	多和田 隆志	山下 隆志

平成最後の年となる31年の第1回市議会定例会が開かれました。この定例会では新市長の施政方針が示され、新年度予算を含めた重要案件を慎重に審議の上、可決いたしました。とりわけ市の財政状況が厳しい中において、市民の皆さまの関心が高い市立川西病院や中学校給食については、予算を中心にしっかりと議論を交わし、多くの意見・要望が付けられました。元号が新たに「令和」となり、川西市でも市長が掲げる「かわにし新時代」が始まりました。私たち川西市議会も、これまで取り組んできた議会改革をさらに推し進め、市民の皆さまとのコミュニケーションを今まで以上に図りながら、「ふるさと川西」のさらなる発展に全力で取り組んでまいります。

編集後記